

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デート・ファンド(ベーシック)2030」は、第3期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051**(無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <http://www.fidelity.co.jp/fij/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「サイトマップ」より「運用報告書一覧」を選択⇒当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デート・ファンド (ベーシック)2030

愛称: 将来設計(ベーシック)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日 2018年9月25日)

作成対象期間(2017年9月26日～2018年9月25日)

日経新聞掲載名: TDFベ30

第3期末
(決算日 2018年9月25日)

基準価額	11,211円
純資産総額	279百万円

第3期
(2017年9月26日～2018年9月25日)

騰落率	4.5%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

基準価額をご確認
いただけます。

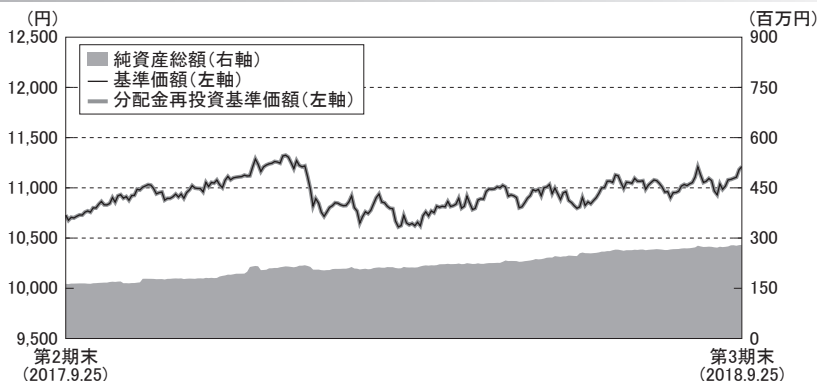
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第3期首: 10,728円

第3期末: 11,211円 (既払分配金0円)

騰落率: 4.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年9月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+4.5%でした。

プラス要因

- ・米国株の上昇
- ・日本株の上昇

マイナス要因

- ・海外債券の下落
- ・新興国市場株が概ね横ばいだったこと

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2017年9月26日～2018年9月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.287%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,947円です。
(投信会社)	(12)	(0.108)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.162)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	27	0.250	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(16)	(0.149)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(10)	(0.090)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	59	0.542	

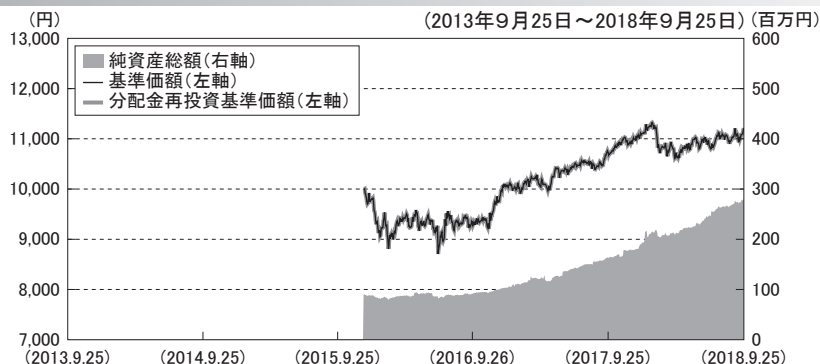
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2015年12月7日 設定日	2016年9月26日 決算日	2017年9月25日 決算日	2018年9月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,341	10,728	11,211
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.6	14.8	4.5
純資産総額 (百万円)	90	91	163	279

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2015年12月7日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

ファンドが投資対象とする主要資産クラスの騰落率は以下の通りでした。

	国内株式	先進国海外株式	新興国株式	世界債券	国内短期金融商品
現地通貨ベース(%)	+11.57	+13.26	+2.81	-1.62	-0.25
円ベース(%)	+11.57	+14.63	-0.71	-1.91	-0.25

国内株式:MSCIジャパン・インデックス、先進国海外株式:MSCIコクサイ・インデックス、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス、世界債券:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス、国内短期金融商品:FTSE世界マネーマーケット・インデックス1カ月ユーロ預金インデックス(円セクター)。株式は配当金込、債券はトータル・リターン。

【株式】

<国内>

日本株式市場は、全般的に好調な企業業績や期を通して良好な経済指標が発表されたことなどを受けて、上昇しました。衆議院議員総選挙での安倍晋三首相の地滑り的勝利と、その後の黒田東彦日銀総裁の再任による経済政策への期待感が、投資家心理を支援しました。しかし、期末にかけては、米国の保護主義的な動きによる世界的な貿易摩擦に対する懸念が高まり、リスク選好姿勢が後退しました。スタイル別では、グロース株がバリュー株を上回り、大型株が小型株を上回りました。業種別では、エネルギー、消費者サービス、ヘルスケアが最も好調でした。

<海外>

海外株式市場は、期を通して全般的に上昇しました。世界的な経済成長基調が投資家心理を支援し、期初から上昇して始まりました。しかし、2018年には、米連邦準備制度理事会(FRB)が予想以上に速いペースで利上げを実施する可能性や、世界的な貿易摩擦、欧州の政治的な不透明感、一部新興国市場の問題などが懸念され、市場を圧迫しました。FRBは2018年下半期に引き続き2回の利上げを実施することを示唆しましたが、欧州中央銀行(ECB)は、主要政策金利を据え置き、2018年末までに債券購入プログラムの終了を発表しました。イングランド銀行(BOE)は2017年11月に10年ぶりの利上げを実施した一方、英国の欧州連合(EU)からの離脱交渉にまつわる不透明感が、引き続き投資家心理を圧迫しました。他の地域では、米国のドナルド・トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮半島の非核化に向けて取り組むことで合意し、北朝鮮を取り巻く地政学的リスクは後退しました。一方、新興国市場の株式は、米ドル高の進行や米中貿易摩擦、トルコやアルゼンチンの経済危機などが投資家の懸念材料となり、強い向かい風を受けました。このような背景を受けて、米国株式が他の市場を上回った一方、欧州株式は出遅れました。新興国市場は先進国市場と比べ、冴えない展開となりました。

【世界債券】

<国内>

日本銀行は、市場の変動性が高まったにもかかわらず、安定的な金融政策を維持し期を終えました。日銀は2017年10月にインフレ見通しを小幅に下方修正しましたが、景気拡大が続くものと予想しました。2018年初めに黒田日銀総裁が再任され、日銀が国債買い入れ額の縮小を決定したことで、10年物国債利回りを現在の目標であるゼロ%近辺から引き上げ、金融政策の引き締めを開始するとの観測が浮上しました。

7月の金融政策決定会合で日銀は政策金利を据え置きましたが、初めて「政策金利のフォワード・ガイダンス」を導入しました。また、政策運営方針についても、景況次第で長期金利の変動幅や資産買入れ額に柔軟に対応する方針を示しました。その結果、10年物国債利回りは8月に0.145%と、18カ月ぶりの高水準に達し、これを受けて日銀は4,000億円の国債買い入れオペの実施を通知しました。

しかし、日銀は9月19日に短期金利の誘導目標を-0.1%に据え置くことを発表し、また、10年物国債利回りの目標もゼロ%近辺に据え置きました。また、インフレ率が目標の2%を大きく下回っていることから、長期にわたり金利を極めて低い水準に維持する見解を改めて示しました。

<海外>

当期の海外債券市場は、各中央銀行に対し幅広く注目が集まる中で、まちまちの展開となりました。ECBは9月13日の理事会で市場の予想通り主要な政策金利を据え置き、量的緩和政策である資産購入プログラムを2018年末までに終了することを改めて確認しました。一方FRBは3回の利上げを実施し、BOEも10年ぶりの利上げを含め、2度金利を引き上げました。2018年は地政学的リスク、イタリアの政治的不透明感、貿易戦争にまつわる発言の過激化、新興国市場での価格変動性の高まりなどを受けて、ボラティリティが急上昇するような局面が見られました。この影響で安全な逃避先と見なされる資産への需要が高まり、ドイツ国債の価格が急上昇しました。英国の10年物国債利回りは7月に最も低い水準に低下し、当期は利回り曲線がフラット化しました。ただし、米国債に関しては大幅な価格変動が起きることはなく、利回り曲線は右肩上がりとなり、当期の米国債への投資成果はマイナスとなりました。社債市場では、全ての主要な地域で投資適格級債券、ハイ・イールド債券ともにスプレッド(国債との利回り格差)が拡大しました(価格は下落)。米国のハイ・イールド債券は例外で、力強い経済の勢いや2018年第2四半期の決算内容が支援要因となり底堅く推移し、国債の利回りが上昇するなか、スプレッドは縮小しました。

	米ドル	ユーロ	ポンド
当期初	111.79円	132.68円	150.77円
当期末	112.87円	133.02円	148.57円

WMOライター

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。(世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。)

西暦2030年(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2018年9月25日現在)
【株式】	
フィデリティ・インデックス・US・ファンド(注)	26.8%
フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド(注)	8.3%
フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド(注)	8.0%
フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド(注)	6.5%
フィデリティ・インデックス・UK・ファンド(注)	2.5%
フィデリティ・インデックス・パシフィック(除く日本)・ファンド(注)	1.6%
【債券・短期金融資産等】	
バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF	26.1%
バンガード®・米国トータル債券市場ETF	21.1%

※(注)は英国籍証券投資法人です。

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行います。

※組入比率は対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

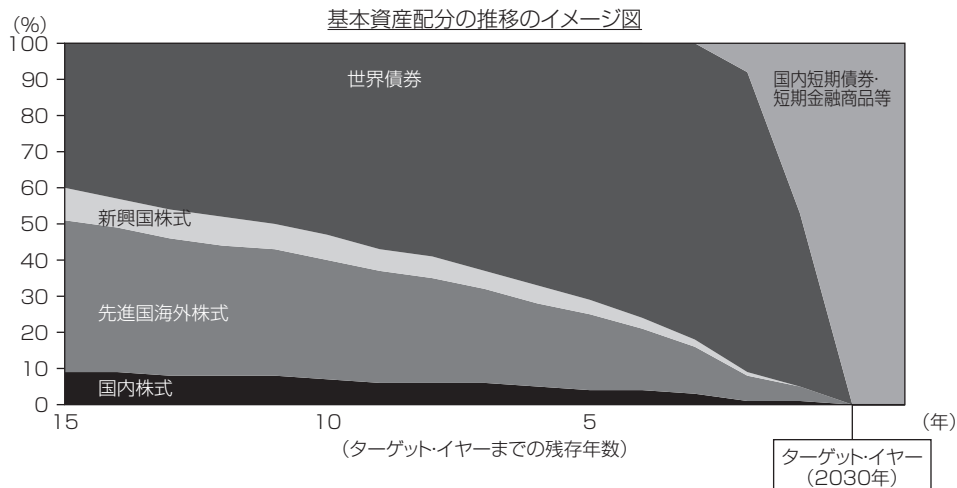
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2017年9月26日～2018年9月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,210

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2030年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際に上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

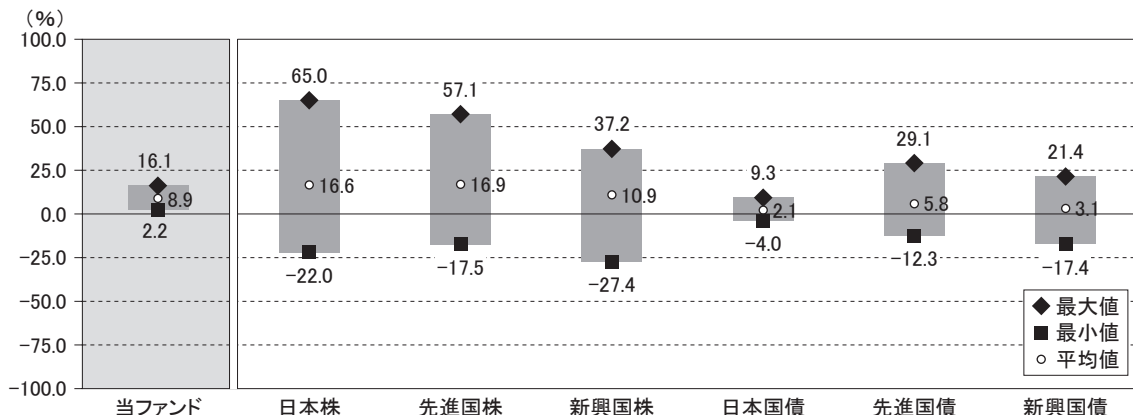
- 2018年3月27日付で当ファンドの投資信託約款について、基本資産配分に関する運用の指図権限の委託先としてFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドを追加いたしました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月7日(設定日)から2031年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券、ETF(上場投資信託証券)が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ●投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。 ●投資信託証券は、主として、市場指数と連動する投資成果を目指す、国内外の投資信託証券の中から選定を行います。 ●資産配分は、時間の経過により西暦2030年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させていく運用を目指します。 ●基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメント・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	<p>毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2015年12月7日に設定されたため2016年12月～2018年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2013年9月～2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

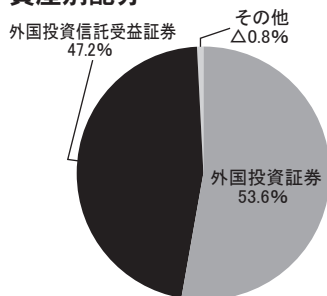
①組入資産の内容

組入上位ファンド

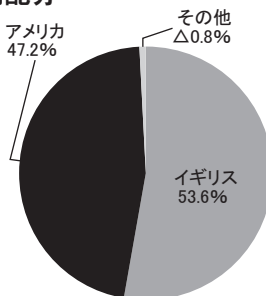
(2018年9月25日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・インデックス・US・ファンド	26.8%
2	バンガード [®] ・トータル・インターナショナル債券市場ETF	26.1
3	バンガード [®] ・米国トータル債券市場ETF	21.1
4	フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	8.3
5	フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.0
組入ファンド数		8ファンド

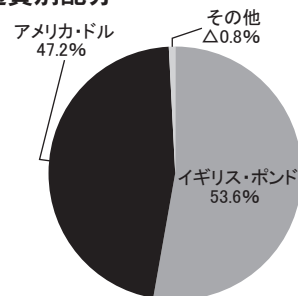
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2018年9月25日
純資産総額	279,725,273円
受益権総口数	249,513,986口
1万口当たり基準価額	11,211円

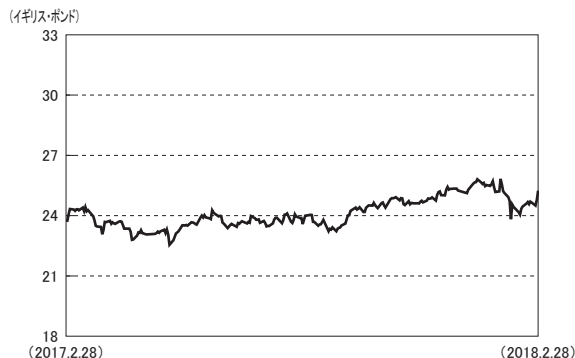
(注)当期中における追加設定元本額は140,330,036円、同解約元本額は43,131,678円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インデックス・US・ファンド

(別途記載がない限り2018年2月28日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

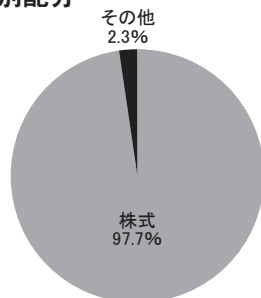
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Apple	情報技術	3.8%
2	Microsoft	情報技術	3.0
3	Amazon.com	一般消費財・サービス	2.5
4	Fidelity Institutional USD Fund Class A-Acc	金融	2.0
5	Facebook (A)	情報技術	1.8
6	JPMorgan Chase	金融	1.7
7	Berkshire Hathaway	金融	1.7
8	Johnson & Johnson	ヘルスケア	1.5
9	Alphabet (C)	情報技術	1.4
10	Alphabet (A)	情報技術	1.4
組入銘柄数		507銘柄	

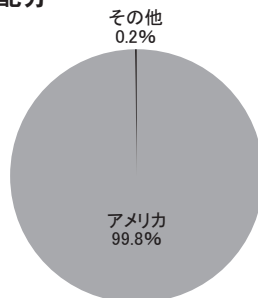
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

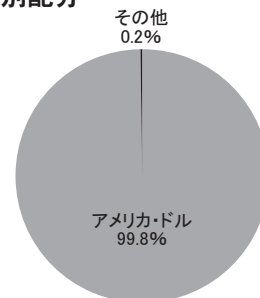
資産別配分



国別配分



通貨別配分



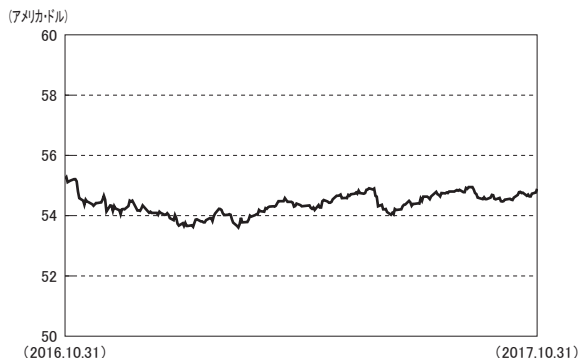
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF 基準価額の推移

(別途記載がない限り2017年10月31日現在)



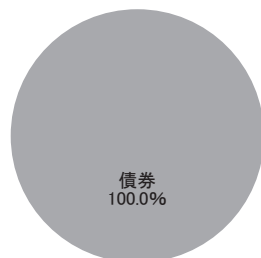
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	French Republic 1.000% 2027/05/25	0.70%
2	Federal Republic of Germany 0.000%2022/10/07	0.66
3	Japan 0.100%2022/06/20	0.62
4	Federal Republic of Germany 0.500%2027/08/15	0.61
5	Japan 0.100%2021/09/20	0.55
6	Japan 0.100%2021/06/20	0.50
7	Japan 0.100%2018/11/15	0.47
8	United Kingdom 3.250%2044/01/22	0.41
9	United Kingdom 2.000%2020/07/22	0.38
10	Japan 0.100% 2026/09/20	0.38
組入銘柄数		4,590銘柄

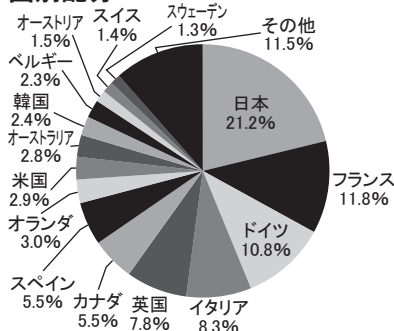
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

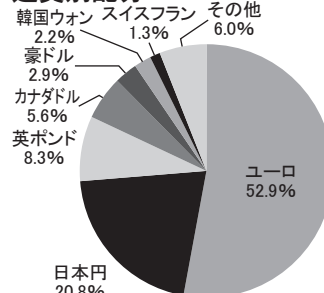
資産別配分



国別配分



通貨別配分

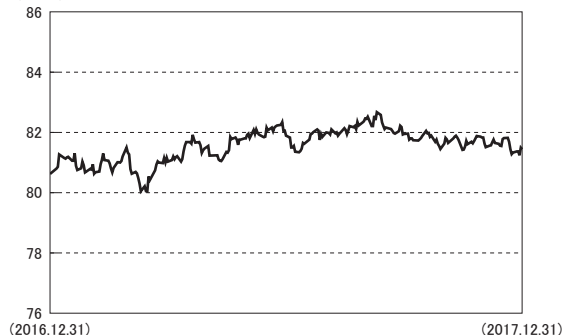


* バンガード社の資料に基づき作成しております。

バンガード®・米国トータル債券市場ETF

基準価額の推移

(アメリカドル)

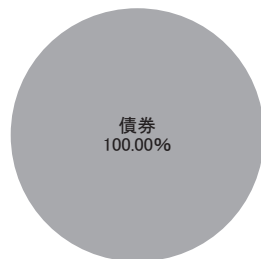


※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

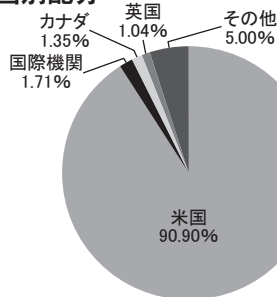
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

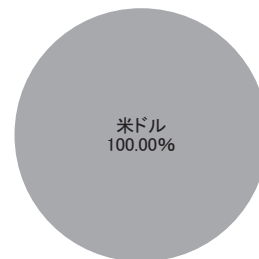
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

(別途記載がない限り2017年12月31日現在)

組入上位10銘柄

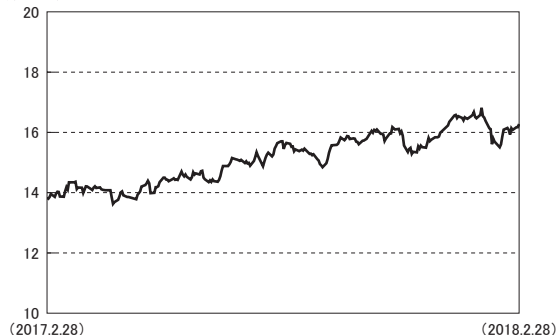
	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/05/15	0.49%
2	Ginnie Mae II Pool 3.500% 2048/01/01	0.48
3	United States Treasury Note/Bond 2.250% 2027/11/15	0.47
4	United States Treasury Note/Bond 2.625% 2020/11/15	0.44
5	United States Treasury Note/Bond 1.375% 2020/02/15	0.43
6	United States Treasury Note/Bond 1.750% 2023/05/15	0.42
7	United States Treasury Note/Bond 2.125% 2022/12/31	0.41
8	United States Treasury Note/Bond 1.625% 2020/03/15	0.40
9	United States Treasury Note/Bond 3.625% 2019/08/15	0.40
10	United States Treasury Note/Bond 1.750% 2022/02/28	0.39
組入銘柄数		8,345銘柄

フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド

(別途記載がない限り2018年2月28日現在)

基準価額の推移

(イリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

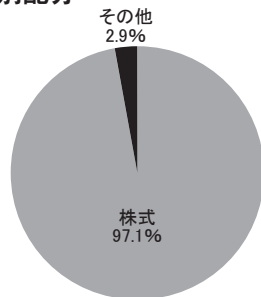
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Tencent Holdings	中国	5.5%
2	Alibaba Group Holding (ADR)	中国	3.8
3	Samsung Electronics	韓国	3.7
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing	台湾	3.6
5	Fidelity Institutional USD Fund Class A-Acc	アメリカ	2.2
6	Naspers (N)	南アフリカ	2.1
7	China Construction Bank (H)	中国	1.5
8	Baidu (A) (ADR)	中国	1.2
9	Industrial & Coml Bank China (H)	中国	1.1
10	China Mobile	中国	1.0
組入銘柄数		884銘柄	

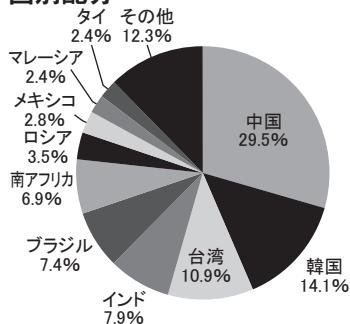
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

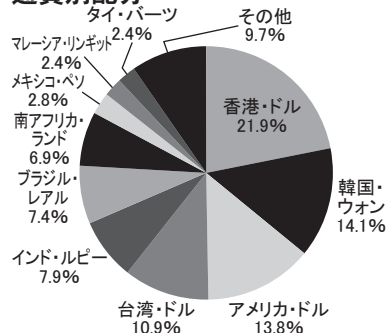
資産別配分



国別配分



通貨別配分



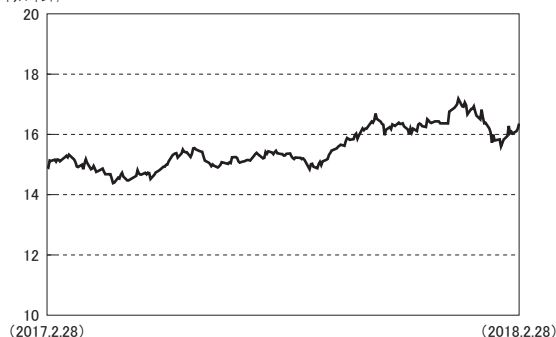
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド 基準価額の推移

(イボリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2018年2月28日現在)

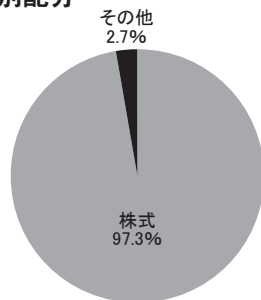
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Toyota Motor	一般消費財・サービス	4.6%
2	Mitsubishi UFJ Finance Group	金融	2.2
3	SoftBank Group	通信サービス	1.8
4	Sony	一般消費財・サービス	1.7
5	Honda Motor	一般消費財・サービス	1.6
6	Keyence	情報技術	1.6
7	Sumitomo Mitsui Financial Group	金融	1.6
8	Nintendo	情報技術	1.4
9	FANUC	資本財	1.3
10	Mizuho Financial Group	金融	1.2
組入銘柄数		322銘柄	

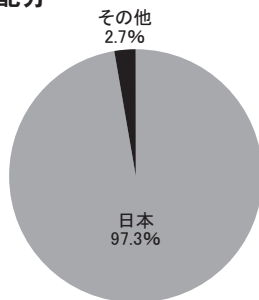
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

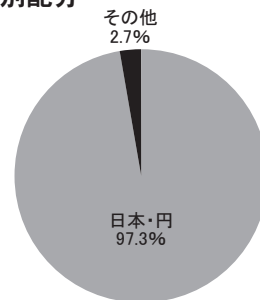
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。